

「統一的な基準」による 市の財務書類を公表

財政課 ☎(88)9121

市民の皆さんに市の資産や負債などの財政状況を企業会計^{※1}の視点からお伝えするために、令和5年度普通会計決算を「統一的な基準」^{※2}により作成した財務書類でお知らせします。今回お知らせする財務書類で資産の有効活用やコストの「見える化」を図り、将来世代の負担(負債)を把握しながら、健全な財政運営を目指していきます。

※1 企業会計 複式簿記などを活用した、主に営利企業に対し適用される会計

※2 統一的な基準 平成27年1月に総務省から示された基準であり、全国統一の財務書類作成方法

1 前年度と比較し資産総額が減少(26億円減) ㊦ - ㊧

貸借対照表は、会計年度末時点でどれだけの資産を所有し、その資産がどのような資金で調達されているのか、将来世代の負担(負債)がどれだけあるのかなどを表しています。

貸借対照表(バランスシート)

借方		貸方			
本年度	前年度	本年度	前年度		
【資産の部】	1,600億3千万円	1,626億3千万円	【負債の部】	457億9千万円	460億8千万円
固定資産			固定負債		
事業用資産 ^{※1}	㊦872億8千万円	㊧885億3千万円	地方債等	376億5千万円	383億6千万円
インフラ資産 ^{※2}	㊨586億3千万円	㊩596億2千万円	退職手当引当金等	37億9千万円	37億円
その他	106億8千万円	106億8千万円	流動負債		
流動資産			1年以内に返済する地方債等	35億5千万円	32億9千万円
現金預金	14億9千万円	15億7千万円	その他(預り金等)	8億円	7億3千万円
未収金	6千万円	5千万円	【純資産の部】		
その他(基金等)	18億9千万円	21億8千万円	純資産	1,142億4千万円	1,165億5千万円
資産合計	㊦1,600億3千万円	㊩1,626億3千万円	負債・純資産合計	1,600億3千万円	1,626億3千万円

※1 事業用資産 市役所や学校などの、市が事業を行うための資産

※2 インフラ資産 道路や公園など、社会生活の基盤となる資産

主な減少理由

- スポーツ施設や小・中学校校舎などの「事業用資産(建物)」や、道路などの「インフラ資産(工作物)」の本年度減価償却額が大きいこと、固定資産が減少(貸借対照表の㊦-㊧および㊨-㊩)
- 財政調整基金や公共施設等整備基金の取り崩しなどによる基金残高の減少

市民1人当たりでは・・・

※()内は前年度、人口は令和6年1月1日現在

● 1人当たりの資産 217万円(218万円)	● 1人当たりの負債 62万円(62万円)
資産合計 1,600億3千万円	負債合計 457億9千万円
人口 73,828人	人口 73,828人

前年度に比べ、1人当たりの資産は1万円減少し、負債は同額でした。

2 純行政コストは前年度より減少(1億2千万円減) ㊦ - ㊧

行政コスト計算書

区分	金額
経常費用	345億円
人にかかるコスト	58億8千万円
物にかかるコスト	116億3千万円
社会保障などのコスト	164億8千万円
その他のコスト	5億1千万円
経常収益	7億8千万円
純経常行政コスト	337億2千万円
純行政コスト	㊦340億2千万円
[前年度末の残高]	
純行政コスト	㊧341億4千万円

公共施設の整備費などを除いた行政サービスの提供に対して発生した支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

主な減少理由

- 物価高騰重点支援給付金などの「社会保障などのコスト」が増加し「純経常行政コスト」が増加となったものの、災害復旧事業費などの臨時損失が大きく減少した結果「純行政コスト」は減少

3 純資産は前年度より減少(23億1千万円減) ㊦ - ㊧

純資産変動計算書

前年度末の残高	㊦1,165億5千万円
純行政コスト	△340億2千万円
財源	314億円
本年度差額	△26億2千万円
その他の変動額	△3億1千万円
当年度末の残高	㊧1,142億4千万円

市の純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。財源は、税収等と国県等補助金からなります。

主な減少理由

- 前年度より「純行政コスト」は減少したものの、国県等補助金の財源も減少したことから「本年度差額」がマイナス

4 資金は前年度より減少(8千万円減) ㊦ - ㊧

資金収支計算書

業務活動収支	16億8千万円
投資活動収支	△12億7千万円
財務活動収支	△4億7千万円
当年度の資金収支額	△6千万円
前年度末の残高	12億3千万円
当年度歳計外現金	3億2千万円
当年度末の残高	㊦14億9千万円
[前年度末の残高]	㊧15億7千万円

現金預金の1年間の動きを、3つの行政活動別に示すことで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

主な減少理由

- 新型コロナウイルス感染症対策に係る委託料の減少などにより業務活動収支が黒字となったものの、公共施設等整備費支出の増加などによる投資活動収支の赤字と、地方債の償還に伴う財務活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回り、資金残高が減少

財務書類から見えてくる須賀川市の状況

基礎的財政収支

$$[\text{業務活動収支}^{\ast 1} + \text{投資活動収支}^{\ast 2}]$$

$$17億9千万円 + \Delta 18億8千万円$$

令和5年度	令和4年度	比較
△9千万円	7億6千万円	△8億5千万円

※1 支払利息を除く ※2 基金積立金支出、基金取崩収入を除く

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

$$[\text{償却資産の減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得原価}]$$

$$1,376億8千万円 \div 2,358億2千万円$$

令和5年度	令和4年度	比較
58.38%	56.96%	1.42%

ポイント

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回り、マイナスに転じました。施設の改修事業などの公共施設等整備費支出が前年度と比べて増加したことなどが主な要因です。

ポイント

有形固定資産減価償却率は、資産の償却が進んだことで58.38%となりました。耐用年数を超えて使用している施設の更新や長寿命化などについては、公共施設等個別施設計画などを踏まえて対応していきます。